



臨時レポート（市場環境レポート）

MLP市場の下落と今後の見通し

2014年10月16日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- 原油価格の急落や市場でのリスク回避の動き等から、これまで大きく上昇してきたMLP市場は短期間で大きく調整しました。
- MLPのファンダメンタルズは引き続き安定的な成長を見込んでいます。

【MLP市場の下落とその背景】

10月に入り、MLP市場は短期間で大きく調整しました。その背景としては、足元の原油価格急落を受けてエネルギーセクター全体が調整する流れの影響を受けたことに加えて、年初以降米国の株式市場やREIT市場を上回るペースで上昇してきたことから、欧州景気の先行き不安等をきっかけにリスク回避の動きが強まる中で利益確定売りの対象となったこと等が挙げられます。

【図表】主要指数の推移(米ドルベース)
(2012年12月31日～2014年10月14日、日次)



出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成
※2012年12月31日時点をもとに100として指数化。

【今後の見通し】

MLPが投資対象とするエネルギー関連事業には大きく分けて、①探査・開発といった生産事業を担う川上、②精製や備蓄、輸送等を担う川中、③卸売・小売といった川下の3つの事業があります。事業の特性上、川上や川下についてはエネルギー価格の変動の影響を受けやすくなっています。一方で、川中事業については、パイプラインの使用料等を主な収益源することや、パイプライン契約は長期契約が多いこと等から、原油等のエネルギー価格の変動を比較的受けにくいと考えています。このことから、原油価格の下落が川中関連MLPのファンダメンタルズに与える影響は限定的であると見られます。

足元では、MLPの新規公開(IPO)、親会社からの資産取得、新たなインフラプロジェクトの立ち上げをはじめ、パイプラインや輸出用施設等エネルギーインフラの不足を補い、今後の成長加速に向けた動きが活発化しています。また、米国産の原油輸出の一部解禁や自由貿易協定(FTA)を結んでいない国へのLNG輸出の承認等、規制面での後押しもあり、MLPの事業にとっては良好な環境が続くと見えています。

今回のMLP市場の下落は、本来原油価格の変動の影響を受けにくいと言われている川中事業を中心としたMLPまで、幅広いセクターに広がっています。このような状況下では、ファンダメンタルズに基づく企業価値と市場価格の間に乖離が起きやすくなっており、安定的な収益の拡大が見込まれるMLPについては、投資妙味があると見えています。加えて、米国10年国債利回りも低水準に留まっており、MLPが提供する利回りの相対的な魅力度の向上もMLP市場の下支え要因になると見えています。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



臨時レポート

MLP市場の下落と今後の見通し

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…運用管理費用(信託報酬) 上限2.0404%程度(税込)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<当資料で使用している指数等に関する留意事項>

■米国MLP: アレリアンMLPインデックス

アレリアンMLPインデックスは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。

■米国株式: S&P500種指数

S&P500種は、スタンダード・&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーに帰属しています。

■米国REIT: EPRA NAREIT米国インデックス

EPRA NAREIT米国インデックスは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSE及びNAREITに帰属します。“FTSE®”は、ロンドン証券取引所とフィナンシャルタイムズ社の登録商標です。“NAREIT®”は、National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT”=全米不動産投資信託協会)の登録商標です。“EPRA®”は、European Public Real Estate Association(“EPRA”=欧州不動産協会)の登録商標です。それらは全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、並びにEPRAはいずれも、本商品の後援や推薦並びに販売促進を行うものではなく、本商品とのいかなる関連性もなく、何らその責任を負うものではありません。